

令和7年度  
事業計画  
収支予算書

(一般会計)

(特別会計)

## 令和7年度事業計画

### 【基本方針】

昨年の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵略の長期化に加え、中東情勢の悪化などによりエネルギー価格の高騰、供給懸念がさらに深刻化するなど、不透明かつ混迷の度合いが深まった1年となりました。また、米トランプ大統領就任により、輸入関税の引き上げによるインフレ再熱や中国経済の失速による影響、保護主義や自国第一主義の台頭に対する懸念が再び高まっています。

国内では、大手を中心に33年ぶりとなる大幅な賃上げが実現し、物価と賃金好循環に向けた大きな一歩を踏み出した1年でありました。他方、雇用の7割を支える中小・小規模事業者の多くは、材料・労務費上昇分を価格転嫁させることに苦慮しており、こうした事業者の自己改革による付加価値拡大とともに、取引価格の適正化を通じて、いかに持続可能な形に転換するかが、停滞から成長のステージに向けた今年の大きな課題となります。

こうした中、当所としましても、雇用の確保をはじめ、資金繰りや生産性の向上、事業承継問題など、会員事業所が抱える課題や必要な支援等を一つ一つ丁寧に拾い上げ、各事業所に寄り添いながら、事業継続と経営の安定化が図れるよう、総力を挙げてサポートして参ります。

特に今年度においては、経営指導員による巡回・窓口相談を通じて、中小・小規模事業者の様々な課題解決に向け寄り添う伴走型支援に注力し、創業・販路拡大・金融・税務・法律・経営・労務・事業承継など幅広い分野にわたる経営相談などの事業を実施してまいります。更に、各企業の維持・発展の原動力となる人材確保対策及び業務効率化と生産性向上に不可欠となるDX化の促進により成果を高めて行けるような事業展開を努めて参りたいと考えております。

また、企業の発展・成長のためには、自らもマインドを切り換え、ビジネスモデルの転換やDX・GX化への投資、脱炭素社会への取組み、働き方の見直しなど、果敢に挑戦していくことが求められております。こうした企業を後押しするため、推進方策に関する助言や活用可能な支援策等の情報提供・活用支援など、各企業に寄り添いながら柔軟な対応に努めて参ります。

地域経済の牽引役として、商工会議所が果たすべき役割は重いものと受け止めており、役員が一層気を引き締め、一丸となって努力し、信頼され頼られる会議所づくりに一層努めて参りますので、今後とも、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

# 令和7年度 事業計画 主要項目

スローガン：「想いをカタチにして、未来への一步を踏み出そう」

## 【主要事業項目】

### 1. 地域経済の活性化と豊かな地域社会の実現

- (1) 地域経済の発展を図るため、国の経済対策をはじめ、税制、雇用、事業承継、DX、BCP、脱炭素経営、価格転嫁対策など、さまざまな課題について会員のニーズを集約し、関係機関への政策提言や要望活動を行う。
- (2) 産業の振興や地域の活性化など、住みよい豊かな生活環境を築くため、関係機関や関係団体との積極的な意見交換に努める。
- (3) 行政機関等の諮問に対し、総合経済団体の立場から公正な答申や意見具申を行うとともに、集約した意見の実現に努める。
- (4) 工業団地の開発や低未利用地の活用、空き店舗対策など、地方回帰を見据えた企業誘致や新規創業を促す市の施策推進を提言する。
- (5) SDGs、BCP、脱炭素社会への取組み等を促していくため、行政との連携による普及・啓発活動に努めるとともに、各企業の実情に応じた取組み等の支援に努める。

### 2. 高度情報化社会に対応する知識の習得と技術力の向上

- (1) 会員企業の製品、機械設備、独自性などに関する情報発信を支援し、企業の知名度や認知度の向上につなげる。
- (2) 当所のホームページを活用して会員企業の情報発信に努め、経営を支援する。
- (3) 売上拡大のため、WEBサイトやネットショップの構築、SNSの活用を支援する。
- (4) AI・IoT・DXの推進を通じて生産性の向上と業務の効率化を図るため、セミナーや個別相談会、伴走型の個別支援に努める。

### 3. 企業における経営改善普及事業の推進

- (1) 中小規模事業者に対し、経営改善や成長戦略の策定などの伴走型支援を行い、持続的な成長をサポートする。
- (2) 相談窓口体制の機能を強化し、事業承継をはじめ、各種補助金や施策の情報提供および活用促進を通じて、経営改善に取り組む事業者をサポートする。
- (3) 災害対応力と事業継続力を高めるため、各企業における事業継続計画（BCP）の策定を支援する。
- (4) 中小規模事業者の原材料費、エネルギー費、労務費などの上昇分の適正な価格転嫁を図るため、専門家による個別相談などを実施する。
- (5) 各種企業展などへの出展を支援し、会員企業のビジネスチャンス拡大に努める。
- (6) 企業のニーズに即したセミナー、講習会、個別相談会などをタイムリーに開催する。
- (7) 中小規模事業者の生産性や経営力の向上に資する経営改善計画の策定を支援する。

- (8) 景気動向調査や窓口相談、巡回訪問などを通じて会員事業所の状況把握に努め、専門家派遣を活用し、経営改善に向けたきめ細かな経営指導を推進する。
- (9) 税理士相談の実施をはじめ、インボイス制度への対応や税務・経理・記帳の指導を行うとともに、自己申告・自己記帳の推進を図る。
- (10) 経営支援員や業務支援員の適正配置と資質向上に努め、相談所の指導体制の充実を図る。
- (11) 小規模企業共済、経営セーフティ共済制度、PL保険制度、特定退職金制度の普及に努め、安定経営を促進する。
- (12) 女性経営者および経営に携わる女性の資質向上と、女性の活躍の場の拡充に努める。

#### **4. 人材の確保・育成、労働環境の改善、福利厚生の実等取組み支援**

- (1) 人材確保のため、各種会社説明会への出展や求人情報誌の作成・配布をはじめ、WEBサイトのリクルートガイドの充実、セミナーの開催、MINOTORY工場見学会を開催する。
- (2) 事業所のDX推進を図り、業務の効率化や働き方改革を進める企業の取り組みを支援する。
- (3) 新入社員向けセミナーや中堅社員・管理職セミナー、コミュニケーション講座などを開催し、企業の人材育成を支援する。
- (4) 創業・起業を促す創業塾の開催などを通じ、創業人材の育成に向けた事業展開を図る。
- (5) 会員企業の永年勤続優良従業員を表彰する。
- (6) かえで共済の制度内容の充実と各種の保険加入を促進し、福利厚生の実をを図る。
- (7) 労働保険の普及、加入を促進する。
- (8) 健康経営の普及促進を図るためのセミナーを開催し、健康経営優良法人の認定および清流の国ぎふ健康経営宣言企業の登録を推進する。
- (9) 珠算、簿記等の検定事業を実施する。
- (10) 会員相互の親睦交流を図るため、各種レクリエーション活動等を推進する。

#### **5. 観光振興、まちの活性化策等の推進**

- (1) 住みよいまちを目指し、魅力の向上と賑わいの創出に向けたまちの活性化策などを推進する。
- (2) 小売業、サービス業、飲食業などの次世代を担う意欲ある後継者の育成を支援する。
- (3) 商店や飲食店などの認知度と魅力度を高め、顧客化を図るため、発信力向上に向けたセミナーの開催やイベントの開催を支援する。
- (4) 観光協会との連携を強化し、情報発信を通じて、美濃の産業、自然、文化、歴史などを国内外へアピールし、観光振興と交流人口の増加に努める。
- (5) 豊かな自然を活かしたアウトドア事業などを支援し、観光産業の活性化を図る。

(6) 新たなふるさと名物・特産品づくりを支援する。

## 6. 商工会議所の組織強化と財政基盤の安定化

(1) 組織の強化と財政の安定化を図るため、議員と職員が一体となって会員増強運動を展開するとともに、共済事業をはじめとする自主財源確保の取り組みを強化する。

(2) 信頼され親しまれる会議所を目指し、職員の意識向上とサービスの向上に努める。

(3) 会議所の活動内容を広く会員や市民に周知するため、ホームページ、SNS、PR紙などを活用した情報提供に努める。

(4) 各種研修などへの積極的な参加を通じて、職員の自己啓発に努める。

## 7. 地域福祉の向上と産業基盤の整備促進

(1) 中濃地域の商工会議所などと広域連携を図り、地域内の産業・観光振興に努める。

(2) 山林資源の有効活用を研究し、産業の活性化と安全で住みよい地域づくりを促進する。

(3) 主要幹線道路としての県道岐阜美濃等の整備を促進する。

(4) 治水対策としての河川改修や砂防事業の継続を促進する。

(5) 東海環状自動車道西回りルート of 早期完成と東回りルート of 全線4車化を促進する。

## 令和7年度収支予算書総括表

自：令和 7年 4月 1日

至：令和 8年 3月31日

(単位：千円)

会 計 種 別	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	前年対比%
1 一 般 会 計	32,940	37,660	△ 4,720	87.5%
2 中小企業相談所特別会計	36,454	38,330	△ 1,876	95.1%
3 共済事業及会館運営特別会計	28,420	27,530	890	103.2%
4 特定退職金共済特別会計	86,830	87,000	△ 170	-
<b>小 計</b>	<b>184,644</b>	<b>190,520</b>	<b>△ 5,876</b>	<b>96.9%</b>
5 退職給与積立金特別会計	36,269	48,717	△ 12,448	74.4%
6 財政調整積立特別会計	33,500	33,500	0	100.0%
<b>合 計</b>	<b>254,413</b>	<b>272,737</b>	<b>△ 18,324</b>	<b>93.3%</b>

【内訳】

会 計 種 別	繰越金	収入合計	支出	繰入金/ 繰出金	差引収支/ 積立残高	備 考
1 一 般 会 計	500	22,940	27,690	9,500 5,250	0	中小企業相談所・共済事業 及会館運営特別会計より 中小企業相談所特別会計、退 職給与積立金へ
2 中小企業相談所特別会計	0	31,654	34,126	4,800 2,328	0	一般会計より 一般会計・ 退職給与積立金へ
3 共済事業及会館運営特別会計	8,300	19,290	18,350	830 10,070	0	特定退職金共済特別会計 より 退職給与積立金へ
4 特定退職金共済特別会計	0	86,830	86,000	0 830	0	共済事業及会館運営 特別会計へ
5 退職給与積立金特別会計	32,921	0	0	3,348 0	36,269	積立金
6 財政調整積立特別会計	33,500	0	0	0 0	33,500	積立金
<b>合 計</b>	<b>75,221</b>	<b>160,714</b>	<b>166,166</b>	<b>18,478</b> <b>18,478</b>	<b>69,769</b>	

## 一般会計収支予算書

自：令和 7年 4月 1日

至：令和 8年 3月31日

【収入の部】

(単位：円)

勘定科目 款 項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
<b>1. 会 費</b>	<b>15,900,000</b>	<b>15,800,000</b>	<b>100,000</b>	
1 会 費	15,900,000	15,800,000	100,000	3,031口会費・特別会費・女性会会費
<b>2. 事業収入</b>	<b>3,360,000</b>	<b>2,700,000</b>	<b>660,000</b>	
1 技能検定事業収入	520,000	500,000	20,000	珠算検定：175/簿記検定：345
2 受託事業収入	400,000	400,000	0	補助金・8団体事務委託手数料他
3 事業負担金収入	2,440,000	1,800,000	640,000	出展各種講座セミナー参加費・女性会
<b>3. 補助金</b>	<b>1,100,000</b>	<b>1,100,000</b>	<b>0</b>	
1 市 補 助 金	1,100,000	1,100,000	0	雇用対策事業補助金
<b>4. 委託金</b>	<b>2,220,000</b>	<b>2,220,000</b>	<b>0</b>	
1 美 濃 市 委 託 金	200,000	200,000	0	婚活事業委託金
2 日 本 商 工 会 議 所 委 託 金	2,020,000	2,020,000	0	事業環境変化対応型支援事業 制度改正等の課題解決環境整備事業
<b>5. 雑収入</b>	<b>360,000</b>	360,000	<b>0</b>	
1 配 当 金 利 子 収 入	300,000	300,000	0	にわか茶屋・アクサ配当金他
2 雑 収 入	60,000	60,000	0	コピー/印刷代
<b>6. 繰入金</b>	<b>9,500,000</b>	<b>12,050,000</b>	<b>△ 2,550,000</b>	
1 中小企業相談所特別会計繰入金	0	4,550,000	△ 4,550,000	相談所会計（事務局長設置費）繰入
2 共済事業及会館運営特別会計繰入金	9,500,000	7,500,000	2,000,000	
<b>7. 繰越金</b>	<b>500,000</b>	<b>3,430,000</b>	<b>△ 2,930,000</b>	
1 前 年 度 繰 越 金	500,000	3,430,000	△ 2,930,000	
<b>収 入 合 計</b>	<b>32,940,000</b>	<b>37,660,000</b>	<b>△ 4,720,000</b>	

## 【支出の部】

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
<b>1.</b>	<b>事業費</b>	<b>11,210,000</b>	<b>12,950,000</b>	<b>△ 1,740,000</b>	
1	商工振興費	2,900,000	2,900,000	0	商工振興諸事業費
2	ITDX推進事業費	320,000	400,000	△ 80,000	ITDXセミナー等
3	人材育成事業費	700,000	2,100,000	△ 1,400,000	各種セミナー・事業承継
4	雇用対策事業費	2,600,000	2,500,000	100,000	求人誌・合説等
5	販路拡大事業費	900,000	1,500,000	△ 600,000	各種展示会出展助成、メッセナゴヤ
6	検定事業費	280,000	280,000	0	検定関係事業費
7	調査広報事業費	1,800,000	1,700,000	100,000	事業広報・会報発行・各種広告掲載
8	委員会活動事業費	80,000	100,000	△ 20,000	委員会活動諸費
9	部会活動事業費	1,630,000	1,470,000	160,000	部会活動諸費・女性会
<b>2.</b>	<b>委託事業費</b>	<b>2,020,000</b>	<b>2,020,000</b>	<b>0</b>	
1	日本商工会議所委託金事業費	2,020,000	2,020,000	0	事業環境変化対応型支援事業/制度改正等の課題解決環境整備事業
<b>3.</b>	<b>給与費</b>	<b>5,900,000</b>	<b>10,410,000</b>	<b>△ 4,510,000</b>	
1	俸給	3,670,000	6,550,000	△ 2,880,000	職員給与2名按分
2	諸手当	650,000	1,150,000	△ 500,000	扶養・通勤・住居手当・全職員超勤手当按分
3	期末手当	1,520,000	2,650,000	△ 1,130,000	賞与
4	報酬	60,000	60,000	0	税理士謝金
<b>5.</b>	<b>福利厚生費</b>	<b>960,000</b>	<b>1,750,000</b>	<b>△ 790,000</b>	
1	福利厚生費	960,000	1,750,000	△ 790,000	法定福利厚生費
<b>6.</b>	<b>旅費</b>	<b>450,000</b>	<b>420,000</b>	<b>30,000</b>	
1	旅費	450,000	420,000	30,000	職員出張旅費
<b>7.</b>	<b>事務局費</b>	<b>3,280,000</b>	<b>3,340,000</b>	<b>△ 60,000</b>	
1	通信運搬費	400,000	460,000	△ 60,000	電話・発送費
2	什器備品費	100,000	150,000	△ 50,000	事務機器
3	消耗品費	450,000	450,000	0	事務用品等
4	水道光熱費	750,000	720,000	30,000	電気・ガス・水道代
5	図書費	130,000	100,000	30,000	新聞購読他
6	印刷費	500,000	500,000	0	印刷諸経費
7	修繕費	80,000	80,000	0	機器メンテナンス・保守料等
8	賃借料	590,000	600,000	△ 10,000	車両・印刷機リース
9	事務諸費	280,000	280,000	0	会費等振替手数料他
<b>8.</b>	<b>会議費</b>	<b>2,050,000</b>	<b>1,600,000</b>	<b>450,000</b>	
1	議員総会費	1,450,000	1,000,000	450,000	議員総会等開催諸費
2	常議員会費	450,000	450,000	0	常議員会等開催諸費
3	諸委員会費	150,000	150,000	0	委員会等開催諸費
<b>9.</b>	<b>渉外費</b>	<b>300,000</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>	
1	渉外諸費	300,000	300,000	0	慶弔・見舞他
<b>10.</b>	<b>分担金</b>	<b>1,050,000</b>	<b>1,100,000</b>	<b>△ 50,000</b>	
1	分担金	1,050,000	1,100,000	△ 50,000	日本商工会議所:442/岐阜県商工会議所連合会243他
<b>11.</b>	<b>公租公課</b>	<b>450,000</b>	<b>445,000</b>	<b>5,000</b>	
1	公租公課	450,000	445,000	5,000	消費税按分/法人市民税・県市民税他
<b>12.</b>	<b>繰出金</b>	<b>5,250,000</b>	<b>3,305,000</b>	<b>1,945,000</b>	
1	中小企業相談所特別会計繰出金	4,800,000	2,505,000	2,295,000	中小企業相談所特別会計へ
2	退職給与積立金特別会計繰出金	450,000	800,000	△ 350,000	退職給与積立金特別会計へ
<b>13.</b>	<b>雑費</b>	<b>20,000</b>	<b>20,000</b>	<b>0</b>	
1	雑支出	20,000	20,000	0	
<b>支出合計</b>		<b>32,940,000</b>	<b>37,660,000</b>	<b>△ 4,720,000</b>	

## 中小企業相談所特別会計収支予算書

自：令和7年4月 1日  
至：令和8年3月31日  
(単位：円)

### 【収入の部】

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
<b>1.</b>	<b>補助金</b>	<b>30,513,000</b>	<b>34,684,000</b>	<b>△ 4,171,000</b>	
	1 県補助金	23,113,000	27,284,000	△ 4,171,000	
	2 市補助金	7,400,000	7,400,000	0	美濃市
<b>2.</b>	<b>繰入金</b>	<b>4,800,000</b>	<b>2,505,000</b>	<b>2,295,000</b>	
	1 一般会計繰入金	4,800,000	2,505,000	2,295,000	一般会計より
<b>3.</b>	<b>負担金</b>	<b>10,000</b>	<b>10,000</b>	<b>0</b>	
	1 講習会等負担金	10,000	10,000	0	講習会等受講負担金
<b>4.</b>	<b>手数料</b>	<b>1,130,000</b>	<b>1,130,000</b>	<b>0</b>	
	1 共済手数料	300,000	300,000	0	企業・倒産防止共済委託手数料
	2 記帳機械化手数料	815,000	815,000	0	記帳機械化42,900×19
	3 その他	15,000	15,000	0	県保証協会
<b>5.</b>	<b>雑収入</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	
	1 雑収入	1,000	1,000	0	預金利息等
収入合計		<b>36,454,000</b>	<b>38,330,000</b>	<b>△ 1,876,000</b>	

### 【支出の部】

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
<b>1.</b>	<b>人件費</b>	<b>34,438,000</b>	<b>37,450,000</b>	<b>△ 3,012,000</b>	
	1 事務局長・経営・業務支援員職員設置費	30,689,000	4,550,000	26,139,000	職員4名
	1 俸 給	15,592,000	4,550,000	11,042,000	
	2 諸 手 当	2,181,000	0	2,181,000	扶養・通勤手当等
	3 期 末 手 当	6,596,000	0	6,596,000	
	4 福 利 厚 生 費	3,992,000	0	3,992,000	
	5 退 職 給 与 積 立 金	2,328,000	0	2,328,000	
	2 経営・業務支援員職員設置費	0	29,176,000	△ 29,176,000	
	1 俸 給	0	14,906,000	△ 14,906,000	
	2 諸 手 当	0	1,867,000	△ 1,867,000	
	3 期 末 手 当	0	6,331,000	△ 6,331,000	
	4 福 利 厚 生 費	0	3,871,000	△ 3,871,000	
	5 退 職 給 与 積 立 金	0	2,201,000	△ 2,201,000	
	3 主席・主任・法定経営指導員設置費	300,000	420,000	△ 120,000	
	1 主任設置費	120,000	240,000	△ 120,000	職員1名
	2 法定経営指導員設置費	180,000	180,000	0	職員1名
	4 記帳職員設置費	3,379,000	3,294,000	85,000	
	1 記帳職員設置費	3,379,000	3,294,000	85,000	
	5 役職員研修費	70,000	10,000	60,000	
	1 役職員研修費	70,000	10,000	60,000	
<b>2.</b>	<b>経営改善普及事業費</b>	<b>1,966,000</b>	<b>830,000</b>	<b>1,136,000</b>	
	1 経営改善普及事業費	1,320,000	830,000	490,000	
	1 旅 費	20,000	30,000	△ 10,000	
	2 指 導 事 務 費	250,000	250,000	0	会計ソフト・金融審査会他
	3 講 習 会 等 開 催 費	1,050,000	550,000	500,000	記帳・創業・講習会他
	2 地域振興事業費	646,000	0	646,000	
	1 地域産業活性化事業	646,000	0	646,000	GO TO MINOTORY
<b>3.</b>	<b>予備費</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>	
	1 予備費	50,000	50,000	0	
	1 予 備 費	50,000	50,000	0	
支出合計		<b>36,454,000</b>	<b>38,330,000</b>	<b>△ 1,876,000</b>	

## 共済事業及会館運営特別会計収支予算書

自：令和 7年 4月 1日

至：令和 8年 3月31日

(単位：円)

### 【収入の部】

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
<b>1. 共済事業収入</b>	<b>9,800,000</b>	<b>10,000,000</b>	<b>△ 200,000</b>	
1 共済事業収入	9,800,000	10,000,000	△ 200,000	かえで共済/事務費他
<b>2. 労働保険事業収入</b>	<b>4,020,000</b>	<b>4,020,000</b>	<b>0</b>	
1 報奨金	2,100,000	2,100,000	0	労働保険報奨金
2 労働保険加入促進事業	20,000	20,000	0	
3 委託手数料	1,900,000	1,900,000	0	
<b>3. 負担金</b>	<b>430,000</b>	<b>750,000</b>	<b>△ 320,000</b>	
1 負担金	430,000	750,000	△ 320,000	還元事業負担金・映画入場券等
<b>4. 会館使用料</b>	<b>4,620,000</b>	<b>4,500,000</b>	<b>120,000</b>	
1 事務室貸室料	4,220,000	4,100,000	120,000	
2 ホール及会議室使用料	400,000	400,000	0	
<b>5. 共益費</b>	<b>420,000</b>	<b>420,000</b>	<b>0</b>	
1 共益費	420,000	420,000	0	
<b>6. 繰入金</b>	<b>830,000</b>	<b>840,000</b>	<b>△ 10,000</b>	
1 特定退職金共済特別会計繰入金	830,000	840,000	△ 10,000	
<b>7. 繰越金</b>	<b>8,300,000</b>	<b>7,000,000</b>	<b>1,300,000</b>	
1 繰越金	8,300,000	7,000,000	1,300,000	
<b>収入合計</b>	<b>28,420,000</b>	<b>27,530,000</b>	<b>890,000</b>	

### 【支出の部】

(単位：円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
<b>1. 事業費</b>	<b>2,880,000</b>	<b>3,540,000</b>	<b>△ 660,000</b>	
1 事業推進費	900,000	900,000	0	振替手数料他
2 広報事業費	100,000	140,000	△ 40,000	共済事業案内
3 還元事業費	1,880,000	2,500,000	△ 620,000	健康診断/市内割引券他
<b>2. 見舞金等給付金</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	<b>0</b>	
1 見舞金等給付金	500,000	500,000	0	見舞金・結婚・出産祝金・介護他
<b>3. 管理費</b>	<b>10,010,000</b>	<b>10,840,000</b>	<b>△ 830,000</b>	
1 俸給	3,770,000	4,200,000	△ 430,000	職員2名按分
2 諸手当	580,000	420,000	160,000	職員按分
3 期末手当	1,680,000	1,930,000	△ 250,000	職員按分
4 福利厚生費	1,100,000	1,150,000	△ 50,000	法定福利厚生費他
5 旅費	220,000	260,000	△ 40,000	職員出張旅費
6 通信運搬費	360,000	480,000	△ 120,000	
7 什器備品費	200,000	230,000	△ 30,000	会議室用机他
8 賃借料	960,000	960,000	0	セコム・印刷機・車両リース
9 消耗品費	480,000	500,000	△ 20,000	
10 図書費	130,000	130,000	0	新聞購読
11 印刷費	350,000	420,000	△ 70,000	印刷諸費
12 電算化事務費	180,000	160,000	20,000	労働保険電算委託事務費
<b>4. 維持費</b>	<b>3,790,000</b>	<b>2,370,000</b>	<b>1,420,000</b>	
1 電力費	730,000	680,000	50,000	
2 水道費	210,000	210,000	0	
3 保険料	380,000	380,000	0	火災保険料
4 管理委託料	370,000	350,000	20,000	会館管理委託料
5 清掃費	350,000	350,000	0	
6 修繕費	1,750,000	400,000	1,350,000	相談コーナー
<b>5. 分担金</b>	<b>80,000</b>	<b>80,000</b>	<b>0</b>	
1 分担金	80,000	80,000	0	労働保険事務組合連合会会費
<b>6. 公租公課</b>	<b>1,050,000</b>	<b>1,050,000</b>	<b>0</b>	
1 公租公課	1,050,000	1,050,000	0	消費税/固定資産税他
<b>7. 繰出金</b>	<b>10,070,000</b>	<b>9,100,000</b>	<b>970,000</b>	
1 一般会計繰出金	9,500,000	7,500,000	2,000,000	一般会計へ繰出
2 退職給与積立繰出金	570,000	600,000	△ 30,000	退職給与積立金特別会計へ繰出
3 財政調整積立金繰出金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
<b>8. 雑費</b>	<b>40,000</b>	<b>50,000</b>	<b>△ 10,000</b>	
1 雑支出	40,000	50,000	△ 10,000	
<b>支出合計</b>	<b>28,420,000</b>	<b>27,530,000</b>	<b>890,000</b>	

## 特定退職金共済特別会計収支予算書

自：令和 7年 4月 1日

至：令和 8年 3月31日

### 【収入の部】

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
<b>1. 共済事業掛金収入</b>		<b>41,830,000</b>	<b>42,000,000</b>	<b>△ 170,000</b>	
	1 保険料	41,000,000	41,160,000	△ 160,000	3480口
	2 事務費収入	830,000	840,000	△ 10,000	手数料20*3480口*12
<b>2. 企業年金契約給付金収入</b>		<b>45,000,000</b>	<b>45,000,000</b>	<b>0</b>	
	1 給付金受入	45,000,000	45,000,000	0	
<b>収入合計</b>		<b>86,830,000</b>	<b>87,000,000</b>	<b>△ 170,000</b>	

### 【支出の部】

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	本年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
<b>1. 支払保険料</b>		<b>41,000,000</b>	<b>41,160,000</b>	<b>△ 160,000</b>	
	1 保険料	41,000,000	41,160,000	△ 160,000	
<b>2. 企業年金契約給付金</b>		<b>45,000,000</b>	<b>45,000,000</b>	<b>0</b>	
	1 退職給付金	45,000,000	45,000,000	0	
<b>3. 繰出金</b>		<b>830,000</b>	<b>840,000</b>	<b>△ 10,000</b>	
	1 共済会計繰出金	830,000	840,000	△ 10,000	
<b>支出合計</b>		<b>86,830,000</b>	<b>87,000,000</b>	<b>△ 170,000</b>	

## 退職給与金特別会計収支予算書

自：令和 7年 4月 1日

至：令和 8年 3月31日

【収入の部】

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
<b>1. 退職給与積立金</b>		<b>36,269,000</b>	<b>48,717,000</b>	<b>△ 12,448,000</b>	
	1 繰越金	32,921,000	45,116,000	△ 12,195,000	前年度より
	2 本年度積立	3,348,000	3,601,000	△ 253,000	日商共済会及特定退職金積立
<b>収入合計</b>		<b>36,269,000</b>	<b>48,717,000</b>	<b>△ 12,448,000</b>	

【支出の部】

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
<b>1. 退職給与金</b>		<b>36,269,000</b>	<b>48,717,000</b>	<b>△ 12,448,000</b>	
	1 退職給与金	36,269,000	48,717,000	△ 12,448,000	
<b>支出合計</b>		<b>36,269,000</b>	<b>48,717,000</b>	<b>△ 12,448,000</b>	

## 財政調整積立金特別会計予算書

自：令和 7年 4月 1日

至：令和 8年 3月31日

### 【収入の部】

(単位：円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款 項				
<b>1. 繰入金</b>	<b>0</b>	<b>1,000,000</b>	<b>△ 1,000,000</b>	
1 共済事業及会館運営 特別会計繰入金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
<b>2. 繰越金</b>	<b>33,500,000</b>	<b>32,500,000</b>	<b>1,000,000</b>	
1 繰越金	33,500,000	32,500,000	1,000,000	前年度より
<b>収入合計</b>	<b>33,500,000</b>	<b>33,500,000</b>	<b>0</b>	

### 【支出の部】

(単位：円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款 項				
<b>1. 財政調整積立金</b>	<b>33,500,000</b>	<b>33,500,000</b>	<b>0</b>	
1 財政調整積立金	33,500,000	33,500,000	0	
<b>支出合計</b>	<b>33,500,000</b>	<b>33,500,000</b>	<b>0</b>	